

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期
(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀田 佳伸

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水科 隆志

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 管理統括本部総務部長 栗田 貴子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	25,131,873	23,361,759	56,745,850
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,107	616,956	1,149,430
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	210,931	599,004	712,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,985	678,223	991,797
純資産額 (千円)	40,030,700	41,416,898	41,214,484
総資産額 (千円)	80,980,127	81,294,801	80,381,640
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	6.64	18.88	22.43
自己資本比率 (%)	49.4	50.9	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,553,604	7,488,106	3,035,164
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	869,035	201,090	1,847,235
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,434,176	1,482,399	2,310,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	19,818,301	25,340,032	19,509,511

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	1.57	12.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施され、ワクチン接種は一定数進んだものの景気の低迷が継続いたしました。世界経済におきましては、先進国を中心に経済活動の再開が進んだ結果、景気回復に向かいつつあったものの、コンテナ不足による国際物流の混乱や半導体をはじめとする部材の供給不足による景気への影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、巣ごもり需要の増加に伴う海運市況の改善等を背景にコンテナ船やばら積み船を中心に需要が拡大する等、これまで抑制していた新造船の発注が活発化しつつあります。一方で、東南アジアにおけるロックダウンや移動制限等の影響によりメンテナンス需要の回復には地域差が生じ、全体としてコロナ禍以前の水準に戻っていません。

このような企業環境下、当社グループでは、原価低減活動と生産効率の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,361百万円（前年同四半期比7.0%減）となり、利益面におきましては、営業利益323百万円（前年同四半期は51百万円の営業損失）、経常利益は616百万円（前年同四半期は19百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は599百万円（前年同四半期は210百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率（%）	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率（%）
内燃機関 部門	船用機関 関連	22,235	19,283	13.3	1,733	1,467	15.4
	陸用機関 関連	1,341	2,335	74.1	786	250	
その他の部門		1,554	1,742	12.1	119	227	90.2
調整額					1,118	1,120	
計		25,131	23,361	7.0	51	323	

（注）セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

メンテナンス関連の売上は微増であったものの、機関売上が防衛省向けを中心に減少したこと等により、売上高は19,283百万円(前年同四半期比13.3%減)、セグメント利益は1,467百万円(前年同四半期比15.4%減)となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上が増加したことに加え、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は2,335百万円(前年同四半期比74.1%増)、セグメント損失は250百万円(前年同四半期は786百万円のセグメント損失)となりました。

従いまして、当部門の売上高は21,618百万円(前年同四半期比8.3%減)、セグメント利益は1,217百万円(前年同四半期比28.5%増)となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の増加により売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント損失は縮小となりました。

従いまして、当部門の売上高は1,742百万円(前年同四半期比12.1%増)となり、セグメント利益は227百万円(前年同四半期比90.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が5,625百万円増加し、25,953百万円となりました。また、棚卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3,338百万円増加となりました。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産につきましては、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、7,511百万円減少となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、913百万円増加し、81,294百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、1,081百万円増加となりました。一方で短期借入金と長期借入金の合計につきましては、約定返済により、723百万円減少となりました。その結果、負債の部合計については、前連結会計年度末に比べ、710百万円増加し、39,877百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払476百万円を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益を599百万円計上したため利益剰余金が、122百万円増加となりました。その結果、純資産の部合計が、202百万円増加し、41,416百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度から0.3ポイント下落して、50.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは7,488百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは201百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,482百万円の減少となりました。結果として、資金は5,830百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は746百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益（739百万円の増加）、減価償却費の計上（1,420百万円の増加）、売上債権の減少（7,526百万円の増加）、仕入債務の増加（1,062百万円の増加）がありましたが、棚卸資産の増加（3,337百万円の減少）、法人税等の支払（466百万円の減少）等により、営業活動によるキャッシュ・フローは7,488百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は1,553百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が401百万円ありました。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは201百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は869百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が723百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が244百万円、配当金の支払による支出476百万円がありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは1,482百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は1,434百万円の減少）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,019百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 1966年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.21
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ インタリニシク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,184	10.03
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.30
パーキングディビジョンオブドナルド ソラフキンアンドジェンレット エスイーシーコーポレーション (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,192	3.76
ステートストリートバンクアンド トラストクライアントオムニバスアカ ウントオーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号)	968	3.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	740	2.33
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.86
ビーエヌワイエム ビーエヌワイエム エムエルビー ジーピーピー ク ライアント マネー アンド ア セツ エーシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	565	1.78
株式会社日本カストディ銀行(信託 口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	421	1.33
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	390	1.23
計		21,233	66.86

(注) 2021年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ひびき・パース・アドバイザーズが2021年9月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ひびき・パース・アドバイザーズ	シンガポール共和国058584、テンプルストリート39B、201	1,275	4.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,753,000	317,530	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		317,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	93,300		93,300	0.29
計		93,300		93,300	0.29

(注) 1 2021年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株を取得いたしました。
2 2021年7月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、77,600株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,327,851	25,953,387
受取手形及び売掛金	17,970,036	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	10,458,107
棚卸資産	1 10,725,284	1 14,063,340
その他	1,639,293	1,580,761
貸倒引当金	11,384	8,278
流動資産合計	50,651,080	52,047,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,646,755	9,347,605
機械装置及び運搬具（純額）	5,914,402	5,850,451
土地	5,084,692	5,084,692
建設仮勘定	387,922	295,576
その他（純額）	891,473	819,349
有形固定資産合計	21,925,245	21,397,675
無形固定資産	942,671	791,958
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669,442	2,702,886
長期貸付金	558	392
繰延税金資産	3,677,425	3,896,970
その他	570,936	512,980
貸倒引当金	55,721	55,380
投資その他の資産合計	6,862,642	7,057,849
固定資産合計	29,730,560	29,247,482
資産合計	80,381,640	81,294,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,373,945	6,224,765
電子記録債務	4,172,045	4,402,895
短期借入金	6,545,576	6,187,288
リース債務	441,814	386,178
未払法人税等	473,929	279,734
賞与引当金	625,127	584,413
役員賞与引当金	6,000	25,500
未払費用	3,271,157	3,239,381
その他	1,193,660	1,773,627
流動負債合計	22,103,255	23,103,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
固定負債		
長期借入金	6,711,418	6,346,188
リース債務	482,238	388,103
役員退職慰労引当金	66,708	29,011
退職給付に係る負債	7,225,469	7,424,522
資産除去債務	193,897	193,887
その他	2,384,168	2,392,406
固定負債合計	17,063,900	16,774,118
負債合計	39,167,156	39,877,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,171,558	2,173,421
利益剰余金	36,901,921	37,024,540
自己株式	42,498	43,783
株主資本合計	41,465,282	41,588,478
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	247,786	265,330
為替換算調整勘定	36,884	39,926
退職給付に係る調整累計額	509,345	524,306
その他の包括利益累計額合計	298,443	219,050
非支配株主持分	47,645	47,469
純資産合計	41,214,484	41,416,898
負債純資産合計	80,381,640	81,294,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	25,131,873	23,361,759
売上原価	20,458,257	18,539,935
売上総利益	4,673,615	4,821,824
販売費及び一般管理費		
販売費	3,606,438	3,376,918
一般管理費	1,118,225	1,120,955
販売費及び一般管理費合計	1 4,724,663	1 4,497,874
営業利益又は営業損失()	51,048	323,949
営業外収益		
受取利息	3,624	3,218
受取配当金	21,465	31,035
持分法による投資利益	-	42,204
業務受託料	17,167	180,980
受取保険金	47,387	567
貸倒引当金戻入額	3,312	3,508
雑収入	48,991	82,512
営業外収益合計	141,948	344,028
営業外費用		
支払利息	46,846	41,738
持分法による投資損失	21,946	-
為替差損	29,325	2,433
災害による損失	2,730	-
雑損失	9,160	6,849
営業外費用合計	110,007	51,021
経常利益又は経常損失()	19,107	616,956
特別利益		
固定資産売却益	10	858
補助金収入	-	125,371
特別利益合計	10	126,230
特別損失		
固定資産売却損	688	-
固定資産廃棄損	11,215	3,735
特別損失合計	11,904	3,735
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,000	739,451
法人税、住民税及び事業税	285,760	362,573
法人税等調整額	102,717	221,952
法人税等合計	183,042	140,621
四半期純利益又は四半期純損失()	214,043	598,829
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,112	175
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	210,931	599,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	214,043	598,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,066	17,544
為替換算調整勘定	258	14,612
退職給付に係る調整額	55,203	14,961
持分法適用会社に対する持分相当額	20,820	62,197
その他の包括利益合計	22,057	79,393
四半期包括利益	191,985	678,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,873	678,398
非支配株主に係る四半期包括利益	3,112	175

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,000	739,451
減価償却費	1,360,459	1,420,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,021	3,506
賞与引当金の増減額(は減少)	24,624	40,906
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,500	19,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,239	99,288
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,819	37,697
受取利息及び受取配当金	25,089	34,254
支払利息	46,846	41,738
有形固定資産売却損益(は益)	678	858
固定資産廃棄損	11,215	3,735
売上債権の増減額(は増加)	5,634,447	7,526,037
棚卸資産の増減額(は増加)	2,104,466	3,337,965
仕入債務の増減額(は減少)	2,336,557	1,062,125
その他	268,689	505,358
小計	2,352,364	7,962,144
利息及び配当金の受取額	25,089	34,254
利息の支払額	46,802	41,912
法人税等の支払額	777,046	466,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553,604	7,488,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	822,374	401,582
有形固定資産の売却による収入	3,469	2,148
無形固定資産の取得による支出	69,592	22,644
貸付金の回収による収入	166	166
定期預金の払戻による収入	333,567	369,993
定期預金の預入による支出	314,272	149,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	869,035	201,090

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	622,634	723,518
自己株式の取得による支出	62,250	37,680
配当金の支払額	476,913	476,312
ファイナンス・リース債務の返済による支出	272,378	244,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,176	1,482,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,459	25,904
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	746,148	5,830,521
現金及び現金同等物の期首残高	20,495,670	19,509,511
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	68,779	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,818,301	1 25,340,032

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
製品	19,577千円	53,953千円
原材料	142,769千円	146,691千円
仕掛品	10,562,937千円	13,862,695千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料・賃金・賞与	1,475,560千円	1,451,144千円
賞与引当金繰入額	281,731千円	243,293千円
役員賞与引当金繰入額	25,500千円	25,500千円
退職給付費用	138,602千円	125,388千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,856千円	6,507千円
減価償却費	117,656千円	117,046千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	20,483,321千円	25,953,387千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665,019千円	613,355千円
現金及び現金同等物	19,818,301千円	25,340,032千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	477,096	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	476,385	15	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,235,421	1,341,467	23,576,888	1,554,984	25,131,873		25,131,873
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	22,235,421	1,341,467	23,576,888	1,554,984	25,131,873		25,131,873
セグメント利益又は 損失()	1,733,978	786,331	947,647	119,529	1,067,176	1,118,225	51,048

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,283,580	2,335,393	21,618,973	1,742,785	23,361,759		23,361,759
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	19,283,580	2,335,393	21,618,973	1,742,785	23,361,759		23,361,759
セグメント利益又は 損失()	1,467,601	250,084	1,217,516	227,389	1,444,905	1,120,955	323,949

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	8,335,025	2,286,206	10,621,231	1,434,897	12,056,129
中国	3,354,673		3,354,673		3,354,673
アジア(中国を除く)	3,651,887	49,186	3,701,074		3,701,074
欧州	2,410,038		2,410,038		2,410,038
中南米	846,405		846,405		846,405
北米	385,222		385,222		385,222
その他の地域	300,330		300,330		300,330
顧客との契約から生じる収益	19,283,580	2,335,393	21,618,973	1,434,897	23,053,871
その他の収益				307,888	307,888
外部顧客への売上高	19,283,580	2,335,393	21,618,973	1,742,785	23,361,759

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円64銭	18円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	210,931	599,004
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	210,931	599,004
普通株式の期中平均株式数(株)	31,722,377	31,720,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。